

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)高橋 由彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)馬門 沙弓 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,155	△35.2	868	—	829	—	900	△77.2
2023年3月期第2四半期	15,669	49.3	△513	—	△356	—	3,946	306.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 900百万円(△77.2%) 2023年3月期第2四半期 3,946百万円(306.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.59	7.59
2023年3月期第2四半期	32.75	32.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,573	17,490	94.1
2023年3月期	19,271	16,826	87.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,483百万円 2023年3月期 16,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

電力需給がひっ迫する冬季においては電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、また、イスラエルでの紛争がエネルギー価格に与える影響も不透明です。さらに、2025年3月期から拠出が始まる容量拠出金※も当期の電力取引価格等に影響することが想定されることから、現時点において、当期の業績を合理的に算定することは困難な状況ですので、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、2024年3月期連結業績予想につきまして、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 容量拠出金とは、容量市場(将来の供給力(kW)を確保するための市場)において、供給力を確保するために、電力広域的運営推進機関に対して、小売電気事業者および一般送配電事業者が支払うべき金額。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	122,717,800株	2023年3月期	122,717,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,060,000株	2023年3月期	4,060,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	118,657,800株	2023年3月期2Q	120,531,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年11月20日（月）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績につきましては、売上高10,155百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益868百万円（前年同期は営業損失513百万円）、経常利益829百万円（前年同期は経常損失356百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益900百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

資本金が10百万円である当社の青色欠損金の損金算入額は、事業年度の所得金額まで損金算入できることから、法人税、住民税及び事業税の額は、4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度まで「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。

金融関連事業におきましては、2022年7月1日付で連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJ株式の持分51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡、2023年3月31日付で残りのBPJ株式49%も同様にSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡したことから、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止致しました。これにより、第1四半期連結会計期間からは、同事業に係る損益は「その他事業」に含め、また、これまで営業取引として取り扱ってきた暗号資産事業に関連した投資に係る損益も営業外損益の区分に計上しております。

また、自動車事業につきましても、経営資源を集中し、事業ポートフォリオの再構築を推進するため、2023年2月14日付で同年3月31日を目途に自動車事業を廃止することを当社取締役会で決議いたしました。2023年3月31日時点で一部商品在庫が残っていましたが、2023年6月30日時点において全て売却し、事業廃止していること、また、第1四半期連結会計期間において同セグメントから生じた損益は僅少であったことから、第1四半期連結会計期間からは同事業に係る損益を「その他事業」に含めております。

以上のことから、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」となります。また、これまで持分法適用関連会社であったBPJの業績を金融関連事業セグメントに含めるために、セグメント利益を経常利益としておりましたが、すべてのBPJ株式を譲渡したことで、セグメント利益を経常利益から営業利益へと変更し、前年同期比較についても、前年同期の数値を営業利益ベースに変更して行っております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当第2四半期連結累計期間については、収益の約8割を占める高圧需要家の契約総容量が微減したこと、また2023年4、5、6、7、8、9月の一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）におけるシステムプライス月平均が、それぞれ8.56円/kwh、8.65円/kwh、8.48円/kwh、10.13円/kwh、11.68円/kwh、13.39円/kwhと、前年の同時期（2022年4、5、6、7、8、9月のJEPXにおけるシステムプライス月平均は、それぞれ17.8円/kwh、16.9円/kwh、21.3円/kwh、24.80円/kwh、25.52円/kwh、24.02円/kwh）に比べ、低水準且つ安定的に推移したことにより、売上高は減少となりました。

当社はまた、前連結会計年度まで、電力先物取引を用いることで調達電力の一定割合を固定価格化していたため、市場価格の変動により、会計上、損益は大きく変動しておりました。当第2四半期連結累計期間において、需要家の契約形態について市場連動型のプランへの移行の推進や、常時バックアップにより調達した電源を固定単価型のプランに充てるなど、電力先物取引を行わずに電力市場価格の価格変動リスクを適切に電力販売価格へ転嫁することによって、一定の利益を確保することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,703百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益（営業利益）1,222百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）414百万円）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業、感染症対策関連事業及び蓄電池事業から構成されております。省エネコンサルティング事業においては、補助金の採択からの収益が前年同期と比して微減となった一方で、感染症対策関連事業において、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）をはじめとした環境改善商品の販売による売上が前年同期と比して増加いたしました。また、蓄電池事業においては、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の高い安全性と品質が認められ、製品性能の第三者認証であるJET 系統連系認証を取得し、世界的な半導体不足の影響で滞っていた生産状況も緩和されたことから、本格的に販売活動を開始したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は349百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益（営業利益）14百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業には、マーケティングコンサルティング事業及び新規事業のほか、第1四半期連結会計期間に事業廃止が完了した自動車事業及び第1四半期連結会計期間に廃止を決議した金融関連事業の損益も含まれております。このことから前年同期の金額も組み替えているので、対前年同期では大きく減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102百万円（前年同期比97.3%減）、セグメント利益（営業利益）6百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、18,573百万円となり、前連結会計年度末19,271百万円に比べ、698百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金1,356百万円の増加、未収法人税等1,110百万円、受取手形、売掛金及び契約資産712百万円、敷金及び保証金254百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、1,082百万円となり、前連結会計年度末2,445百万円に比べ、1,362百万円減少となりました。その主な要因は、未払法人税等749百万円、未払金286百万円、預り金202百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産合計は、17,490百万円となり、前連結会計年度末16,826百万円に比べ、664百万円増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益900百万円による増加、配当金237百万円による減少等によるものであります。なお、2023年6月28日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

昨年における、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や原油・天然ガス価格の高騰は、今年に入り落ち着きを見せたものの、イスラエルでの紛争がエネルギー価格に与える影響は不透明であり、引き続き電力取引価格の変動予測が困難な状況にあります。また、短期的には、電力需給がひっ迫する今冬の電力取引価格の動向、さらに2025年3月期よりはじまる容量拠出金が2024年3月期の電力取引価格等にどのような影響を及ぼすのかを見極める必要もあります。当社グループとしましては、このような事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針ではありますが、現時点においては、売上高、利益等の適正かつ合理的な算定が困難な状況にあることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追求すること、を基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2024年3月期につきましては、上記記載のとおり、当社事業を取り巻く環境の先行きが不透明であり、現時点において業績を見通すことが困難であることから、中間配当は見送り、期末配当は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,173	12,530
受取手形、売掛金及び契約資産	4,061	3,349
製品	16	3
商品	221	153
原材料及び貯蔵品	69	62
未収法人税等	1,173	62
自己保有暗号資産	120	23
営業投資有価証券	355	-
その他	623	761
貸倒引当金	△196	△208
流動資産合計	17,620	16,738
固定資産		
有形固定資産	107	102
無形固定資産	83	75
投資その他の資産		
投資有価証券	70	104
敷金及び保証金	1,389	1,135
固定化債権	2	2
その他	1	417
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,461	1,656
固定資産合計	1,651	1,834
資産合計	19,271	18,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520	600
未払金	430	143
預り金	348	146
未払法人税等	774	24
その他	371	164
流動負債合計	2,445	1,080
固定負債		
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	0	2
負債合計	2,445	1,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,877	10
資本剰余金	3,268	11,136
利益剰余金	7,629	8,293
自己株式	△1,956	△1,956
株主資本合計	16,819	17,483
新株予約権	6	7
純資産合計	16,826	17,490
負債純資産合計	19,271	18,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,669	10,155
売上原価	14,506	8,372
売上総利益	1,163	1,783
販売費及び一般管理費	1,676	914
営業利益又は営業損失(△)	△513	868
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	90	-
経営指導料	75	-
為替差益	4	-
補助金収入	-	10
投資事業組合運用益	-	26
その他	6	5
営業外収益合計	177	43
営業外費用		
新株予約権発行費	1	1
株式交付費	6	-
投資事業組合運用損	2	-
暗号資産評価損	-	76
貸倒引当金繰入額	4	-
支払手数料	2	-
その他	2	5
営業外費用合計	21	83
経常利益又は経常損失(△)	△356	829
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	8,226	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	8,226	2
税金等調整前四半期純利益	7,869	831
法人税、住民税及び事業税	3,871	4
法人税等還付税額	-	△75
法人税等調整額	50	2
法人税等合計	3,922	△68
四半期純利益	3,946	900
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,946	900

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,946	900
四半期包括利益	3,946	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,946	900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ693百万円増加しております。

第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止いたしました。これに伴い、同日付で、連結貸借対照表上、流動資産の「営業投資有価証券」341百万円を、固定資産の投資その他の資産の「その他」237百万円及び「投資有価証券」104百万円に振り替えております。

また、上記の投資有価証券等に関連する利益26百万円は、営業外収益の投資事業組合運用益に計上しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,599	256	3,813	15,669	—	15,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	11,599	256	3,813	15,669	△0	15,669
セグメント利益又は損失 (△)	△414	△3	350	△66	△446	△513

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△446百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,703	349	102	10,155	—	10,155
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,703	349	102	10,155	—	10,155
セグメント利益	1,222	14	6	1,243	△374	868

(注) 1. セグメント利益の調整額△374百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に当社の持分法適用関連会社であったBPJの当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い、「金融関連事業」を廃止し、また、経営資源の最適配分を推進するため「自動車事業」を廃止したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」の3つとしております。

また、2022年7月1日よりBPJが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、同社の業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、前第1四半期連結会計期間よりセグメント損益を営業損益から経常損益に変更しておりましたが、上記のとおり、当社が保有していたBPJの全株式を譲渡したことにより、BPJに係る持分法投資損益の計上がなくなったことから、第1四半期連結会計期間よりセグメント損益を経常損益から営業損益に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法およびセグメント損益により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、株式会社ゼロメディカル（以下「ゼロメディカル社」といいます。）との間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカル社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、2023年12月1日を効力発生日として行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 本株式交換の相手会社の概要

商号	株式会社ゼロメディカル
本店の所在地	東京都目黒区東山1-5-4
代表者の氏名	原 征弘
資本金の額	10百万円（2023年5月31日現在）
純資産の額	109百万円（2023年5月31日現在）
総資産の額	836百万円（2023年5月31日現在）
事業の内容	医療・福祉・介護に関するコンサルティング業、及びウェブサイトの制作、企画、運用等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、社会に新たな価値を創造し提供することを目指し、社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決することをモットーとし、エネルギー事業やレジリエンス事業における、二酸化炭素排出量を抑えた発電による電力の提供や蓄電池の販売拡大や顧客のESG活動を支える省エネコンサルティング活動等、主にカーボンニュートラルの実現など環境問題に特化して、サステナブルな社会に貢献すべく事業を推進してまいりました。

一方ゼロメディカル社は、「社会に必要とされ、社会に存在する価値を持ち、社会に調和する」という企業理念のもと、2030年に向けて「健康や教育を中心とした社会課題の解決へ向け、持続可能な社会へ貢献する」というミッションを掲げ、主に「健康」や「福祉」を中心とした社会課題の解決へ向け事業を推進してきました。「健康」については、歯科・医科に特化した経営コンサルティング及びHPの制作からその後の運用までのワンストップでのデジタルマーケティングサービスの提供が主ですが、今後は歯科や獣医師・動物看護師に特化した求人メディアも強化し、より医療従事者に寄り添ったサービスの展開も視野に入れています。もう一つの柱である「福祉」は、「課題を抱えている子どもたちと地域社会との共存による温かい社会を創る」、「農業×福祉」をモットーに、障がいや発達に特性のある児童が利用することができる放課後等デイサービスの支援施設の運営にとどまらず、その後の就労支援では、農業関連分野での就労を通じて、自立支援のみならず、地域の活性化や共生社会の実現を目指しております。

また、当社は、ゼロメディカル社に対し、当社の電力小売事業におけるコールセンター業務を委託していたこともあり、これまでも互いの事業について情報交換を行ってまいりました。その中で、互いの「社会課題を解決することが自社の経済的な利益につながる」という考えが一致し、サステナブルな社会に向けて、当社はenvironment（環境）の立場から、ゼロメディカル社はsociety（社会）の立場からともにサステナブルな社会に貢献にしていけると確信したこと、また、互いの取引ネットワーク、人的リソース及び事業ノウハウを最大限活かすことで、ビジネスシェアの拡大や新たな収益獲得の機会創出につながり、企業価値向上に資するとの考えから、本株式交換契約の締結にいたしました。

(3) 本株式交換の実施予定日（効力発生日）

2023年12月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカル社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,625,000株と375百万円の金銭を割当て交付する予定です。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換がその効力を生ずる時点の直前時におけるゼロメディカル社の株主名簿に記載又は記録されたゼロメディカル社の株主に対し、ゼロメディカル社の普通株式に代わり、その所有するゼロメディカル社の普通株式1株につき、当社の普通株式2,031.25株及び金468,750円の割合をもって、当社の普通株式及び金銭を割当て交付いたします。本株式交換による株式の交付に際しては、新たに普通株式を発行せず、当社が保有する自己株式を充当する予定です。

なお、本株式交換に係る割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びゼロメディカル社は、本株式交換に係る割当ての内容の決定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社CSGコンサルティング（以下「CSGコンサルティング」といいます。）を第三者算定機関として選定しました。

当社及びゼロメディカル社は、CSGコンサルティングから提出を受けた算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で本株式交換に係る割当ての内容について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社及びゼロメディカル社は、(1)に記載の本株式交換に係る交換比率等の内容は、CSGコンサルティングが算定した株式交換比率のレンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至ったため、(1)に記載の本株式交換に係る交換比率等の内容により本株式交換を行うことにつき合意しました。